

生活改善必要額3万円以上の回答80%!

<アンケートへのご協力ありがとうございました>

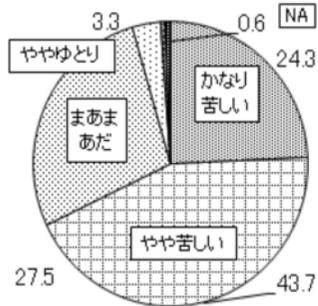
電機懇が取り組んだ10春闘要求アンケートに全国の職場から協力を頂きありがとうございます。1月23日のアンケート中間集計1100枚を超える結果から報告します。寄せられたアンケートは、非正規の方が昨年の14.0%から10.1%と派遣切りを反映して減少しました。年齢分布は、

20歳代が11.9%、30歳代が31.8%、40歳代が21.0%、50歳代が26.8%、60歳以上6.5%となっています。男女比では、女性が13.6%です。寄せられた要望意見は、276名の方々から切実な要望・意見が届き、生活改善の必要額の加重平均は3万7406円となりました。

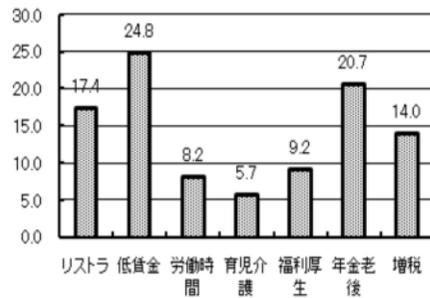


電機懇は1月23日、都内で「10年春闘電機のつどい」を開催しました。集いでは、労働総研の木地孝之研究員に「内部留保を労働者と社会に還元し、内需の拡大を！」に講演を頂き、電機懇の春闘提言やアンケート結果報告を受け、10年春闘を職場から取り組もうと、熱心な討議を行いました。

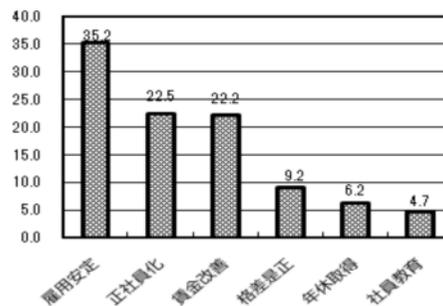
生活実感の実態は



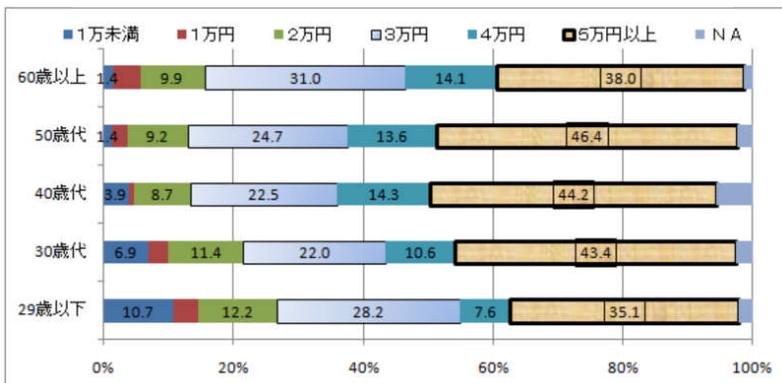
困っている、不安なこと



非正規社員の要求は

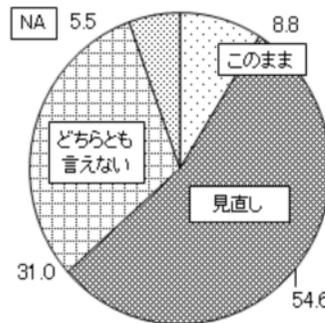


あなたの生活には月額であといくら必要ですか



組合加入を希望する人は、59%になりました。

成果主義賃金制度は



◆残業時間が多く家族と接する時間がない 適切に部下の成果（能力）を評価できることが大前提。しかし、現実にそれができる過労死が心配です。（日立）
 ◆12月は残業が40～50H。子供が小さいのでこれからお金がかかる。職場の正社員が少なく忙しい。準社員を仕事の量とやりがい（給料）の面からも正社員化してほしいと思う。（沖電気）
 ◆雇用延長時は給料100%保証を実現してほしい。雇用延長は選択自由として、働く人は100%支給、退職する人は年金支給（全額）する制度にしてほしい。（NEC）
 ◆最近の組合は企業と馴れ合いになっていると思う。組合が春闘での目標を立てたのであれば、それが達成される迄、断固交渉を続けるべきで、安易な妥協が多すぎる。ストありきで交渉すべき。（シャープ）
 ◆成果主義制度は、上司（査定者）が公平・

◆昨年と比較し年収が30%もダウンした。事業主はその経営の責任を取るべきである。上司は残業費を削減するため、残業時間の虚偽記載を強要する有様。経営側のコンプライアンスが問題である。（パナソニック）
 ◆派遣社員の正社員化がされない。事務職は何年たっても派遣なので常に仕事を見つけることで頭が一杯で不安な毎日である。（三菱電機）
 ◆製造業で働く人は、別会社になり、正社員であっても低賃金で働いている。しかも組合員でなく労働条件も悪くなっている。（安川電機）

声

雇用を守り、賃上げで内需拡大を実現しよう！

誰でも1万円の賃上げと最低賃金（時給1000円）確立を

格差と貧困を広げてきた自公政権に対する国民の“ノー”という声が政権交代を実現させました。この政治変化をチャンスに、10春闘では雇用確保と賃上げで内需拡大を実現しましょう。

<賃金抑制がデフレ不況の原因に>

日本経済は、先進国のなかで最大の落ち込みになっています。その原因は、外需依存型経済に偏り、賃金抑制・非正規労働者の拡大・下請けいじめなどにより内需中心型経済を阻害してきたことにあります。このことは、外国（ドイツ労組）からも指摘されています。賃金抑制が長いデフレ危機をもたらしたとして、「日本の失敗から学ばなければならない」と述べています。

<内部留保の活用で不況は克服できる>

この10年間に勤労者の所得額が、年収で42万円以上減収しています。一方、企業が

払った株の配当金は、3兆円から10兆円へと急増しています。さらに、内部留保は2倍以上に積み増しされています。労働総研では、内部留保を適正な水準である98年に戻し、それ以後積み増された巨額な内部留保（218兆円）を活用して、不況克服と内需主導型経済に転換する提案（表）をしています。

<低く抑えられてきた電機労働者の賃金>

電機連合の調査でも、基幹労働者（大卒技術職など）の賃金はずっと低下傾向が続いています。他産業との比較でも、技能職の賃金水準は「輸送用機械」「鉄鋼」に比べ6.6%程度下回っています。一時金では、電機（大手6組合平均）4.32ヶ月に対し、自動車4.83ヶ月、鉄鋼5.58ヶ月と産業間格差が広がっています。どの面からも、改めて電機労働者の賃金の低さがうきぼりになっています。電機連合も認めている定昇相当分2

%を誰でも獲得できるだけでなく、産業間・企業間格差圧縮の取組みが求められています。

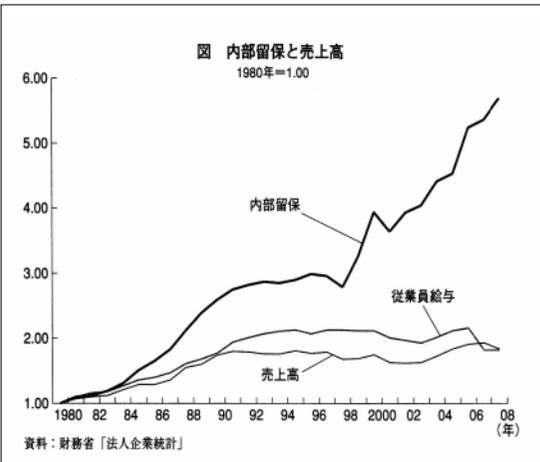
<安定した雇用と賃金の実現を>

「解雇しにくいから失業率が上がる。解雇をしやすくすれば、企業は人を雇うようになる」などの理由で、自公政権・財界は労働法の改悪を行ってきました。その結果、低賃金の非正規労働者の拡大と大量の失業者が生み出されたことは、誰にも否定しがたいものになりました。その教訓からも、労働者派遣法を派遣労働者保護法へと抜本改正するとともに、有期労働法の改善による労働者保護強化が急務です。また、5人に一人の労働者が年収200万円未満になっています。このようなワーキングプアをなくすには、「時給1000円以上」の最低賃金と均等待遇を実現する必要があります。

表6 内部留保還元（試案）の経済効果

	国内需要の拡大	国内生産の拡大	付加価値(占GDP)の拡大	税収増
最低賃金の引き上げ	5.8	13.4	7.3	1.3
働くルールの確立	20.4	36.0	18.1	3.2
税、寄付などによる社会還元	32.2	55.5	29.4	5.2
生産、環境設備等への投資	93.5	149.4	79.2	14.1
全労働者の賃上げ等(賃金の回復)	35.0	53.7	30.7	5.5
全労働者の賃上げ等(積極的改善)	76.1	116.6	66.6	11.8
合計	263.0	424.7	231.3	41.1

(注)「全労働者の賃上げ等」(賃金の回復)は、1998~2008年の間に低下した賃金支払い総額を1998年時点に戻すもので、1人、1ヶ月35,181円。(積極的改善)は、更なる労働条件改善等の余地を示すもので、労働時間短縮、長期休暇制度、社会保障費の使用者負担率引き上げなどが考えられるが、いずれにしても労働者の所得増になるので、全額を賃上げとして経済効果を計算した。
資料：総務省「平成17年(2005年)産業連関表」(34部門)から計算。



要求を実現し働きやすい職場に！

- ①人員削減とリストラに反対します
「早期退職制度」や「広域配転」を利用した退職強要をやめさせよう。
- ②安心して働ける労働環境を実現しよう
(過労死・うつ病をなくそう)
心身の健康を害する過重な労働を軽減させ、人間らしく働ける職場に。
- ③成果主義賃金制度をやめさせよう
成果主義のねらいは、「総額人件費の抑制」と「生涯賃金の低下」にあります。
- ④「普通の働きで自立できる賃金」を実現しよう
生活保護基準(40才4人世帯で38万円)を上回る最低賃金を獲得しよう。
- ⑤「偽装請負」をやめさせ正規雇用にして
1年を超えて派遣社員を受け入れている企業は、本人の希望があれば直接雇用させよう。
- ⑥希望者は誰でも雇用延長を
雇用延長を理由にした賃下げや転籍などをやめさせよう。
- ⑦真の男女平等を実現しよう
男女雇用機会均等法の趣旨に沿った雇用管理が実効性をもって行なわれるよう監視・点検しましょう。
- ⑧時間短縮を実現しよう
過労死ラインといわれる月80時間以上を認める36協定を是正させよう。サービス残業をやめさせよう。



困ったときは 関東:03-3455-6006 関西:06-6354-7237

電機労働者懇談会・電機ユニオンへ